

2016年6月9日

株主・投資家の皆様へ

川崎汽船株式会社  
代表取締役専務執行役員 山内 剛

当社第148期定時株主総会の議案に関する補足説明について

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

この度、2016年6月24日に開催予定の当社第148期定期株主総会の第2号議案「取締役9名選任の件」に関し、議決権行使助言会社 Institutional Shareholder Services 社 (ISS 社) が、選任候補者である朝倉 次郎 (現 取締役会長) および村上 英三 (現 代表取締役社長) の2名につき、反対推奨を行っているとの情報を入手致しました。

つきましては、下記の通り ISS 社の反対推奨に対する当社の見解を述べさせていただきますので、株主の皆様におかれましては、当社の見解をご参照頂いたうえで、改めて該当議案へのご理解を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

敬具

記

1. ISS の反対推奨内容

ISS 社は、取締役選任議案につき、「資本生産性が低く (過去5期平均の自己資本利益率 (ROE) が5%を下回り) かつ改善傾向にない場合、経営トップである取締役選任議案に反対推奨する」旨の議決権行使基準を掲げているところ、当社の過去5期 (2011年度から2015年度まで) の連結ベースの平均 ROE は-2.72%であったことから、ISS 社より、経営トップである両氏の取締役選任について反対推奨が行われたものと思われま

2. 当社の見解

当社の過去5期平均の自己資本利益率 (ROE) が5%を下回っていることは事実であります。しかしながら、当社は、ISS 社のこの度の対応は、形式的な基準に固執し、当社の ROE 比率の低下についての十分な分析と、今後の企業価値向上に資する当社経営体制について十分な検証がなされたものとは言い難いと考えており、以下の理由により、両氏が引き続き取締役に就任し、経営を担うことが必要と判断しています。

## ① 市況環境悪化による ROE 低迷

2015 年度は、中国および新興国を中心とする世界経済の成長鈍化や、欧州における難民問題など地政学リスクの高まりに伴う不透明感が強まる中、物流輸送需要の低成長化・新造船供給過剰による船腹需給ギャップ拡大により、運賃市況が低迷しました。一方、こうした市況の中でも当社は営業利益段階では黒字を確保しております。市況悪化に加えて、事業環境の急激な変化に対応するための構造改革等の特別損失の発生に伴って ROE は低下いたしました。また 2014 年度においては、当社 ROE は連結ベースで 6.5%であり、他の日本の海運大手 2 社（日本郵船：6.2%、商船三井：5.8%）に対し遜色無いものでした。

以上からご判断いただけるように、当社の 2015 年度の ROE 低迷は、決して経営責任を問われるものではないと考えます。

## ② 企業価値向上に向けた当社の取り組み

### <中期経営計画の見直し>

本年 4 月に、当社は、2015 年 3 月に発表した中期経営計画を新たに見直し、「中期経営計画の見直し『“K” Line Value for our Next Century - Action for Future -』について」を発表し、従来から取り組んでいる「財務体質強化による『安定性』の確保」に加えて、「構造改革による『競争力』の確保」を実施することにより、企業価値向上に取り組んでいくことにいたしました。

具体的な取り組みとしましては、

- ・構造改革によるドライバルク船のエクスポージャー縮小
- ・関係会社の非効率事業の抜本的見直し
- ・コンテナ事業の競争力確保計画の継続実施

等であり、それぞれの分野への適正な経営資源の配分を行うことにより企業価値向上に努め、2019 年度通期目標として ROE 8%の達成を掲げております。当社としましては、厳しい経営環境の中、今般の中期経営計画の遂行に向けて、全力をあげて取り組んでいく所存でございます。

(※)「中期経営計画の見直し『“K” Line Value for our Next Century - Action for Future -』について」につきましては、以下をご覧ください。

[https://www.kline.co.jp/ir/stock/disclose/detail/\\_\\_icsFiles/afieldfile/2016/04/28/201604281130.pdf](https://www.kline.co.jp/ir/stock/disclose/detail/__icsFiles/afieldfile/2016/04/28/201604281130.pdf)

### <ガバナンス強化>

監督機能の強化を目的として、2015 年 11 月に社外取締役を委員長とする「指名諮問委員

会」、「報酬諮問委員会」を設置し、役員人事や役員報酬の透明性を確保することに努めております。

また、2015年10月に業務執行体制の強化を目的として、経営会議を社長・執行役員の意思決定を行うための協議機関とし、迅速な経営に向けた組織強化を進め、2016年4月からは事業ユニット制を導入し、統括執行役員が複数事業・担当執行役員を束ねる形で業務執行責任をより強化・明確化しております。

さらに、日本のコーポレートガバナンス・コードへの対応につきましては、特に本年度の「取締役会の実効性評価」において、独立した第三者の評価会社により、すべての取締役および監査役に対してインタビュー形式の実行性評価を実施し、以下の点が当社の強みとして評価を得ております。

- ・ 不断のガバナンス改革の実行とガバナンス向上に向けた取り組み
- ・ 業務執行における適切な意思決定プロセスおよび迅速な執行
- ・ 多様性に富んだ社外役員による適切なモニタリング
- ・ 議長のリーダーシップによる社外取締役も含め活発な発言を促せる取締役会の環境

当社取締役会としては、より実効性の高い取締役会の実現に向けて、現状の体制を押し進めるとともに、不断の改善を行っていく所存でございます。

以上のように当社としましては、厳しい経営環境の中、ガバナンスの強化により経営規律を高めつつ、強い決意とリーダーシップをもって、中期経営計画の遂行による企業価値向上に向けて取り組んでまいり所存です。

かかる当社の企業価値向上に向けて、朝倉会長につきましては、コーポレートガバナンスをはじめとする豊富な知見と経験を有しており、経験に裏打ちされた幅広い視野と高い視座は、当社グループのガバナンス向上において必要不可欠であると考えております。

また、村上社長につきましても、厳しい事業環境の中でも海運業を母体とする総合物流企業として、当社の持続的成長のための基盤を確実なものとして発展させるべく、常に高い見地から経営トップとして卓越した経営手腕を発揮してきており、これまで多岐にわたる分野で培ってきた幅広く深い知見と経験に裏打ちされたリーダーシップは、今後も、上記中期経営計画の実行、ひいては企業価値向上に必要不可欠であると考えております。

株主の皆様におかれましては、短期的な業績指標のみに基づくのではなく、現在の当社および海運業を取り巻く環境の実情と当社の中長期的視点からの取り組みについてご理解いただいたうえで、議決権行使をしていただきますよう、重ねてお願い申し上げます。

以上